



令和 8 年度（ 2 0 2 6 年度）

第 9 回 定 例 庁 議

令和 8 年 8 月 2 4 日（月）午前 8 時 3 0 分～
第一応接室（担当：総合戦略室 内線1111）

1 協議事項

- (1) 令和 8 年松本市議会 9 月定例会提出予定議案について（1）……………（総 務 部）

2 報告事項

- (1) 令和 7 年度普通会計決算状況について……………（財 政 部）
(2) 令和 7 年度健全化判断比率及び公営企業資金不足比率について……………（財 政 部）
(3) 松本市役所庁舎における防災訓練の実施について……………（財 政 部）

庁 議 日 程 に つ い て

第 1 0 回定例庁議	9 月 4 日（金）	8 時 3 0 分～
第 1 1 回定例庁議	9 月 2 4 日（木）	8 時 3 0 分～

庁 議 資 料
8. 8. 24
総 務 部

(協 議 事 項)

令和 8 年松本市議会 9 月定例会 提出予定議案について

(1)

担当 行政管理課 課長 長岡 大介 (内線 1210)

令和 8 年 松 本 市 議 会 9 月 定 例 会
提 出 議 案 総 括 表

1 議 案

区 分	件 数	内 容
条 例	5 件	○改正 4 件 ○廃止 1 件
予 算	6 件	○8 年度補正予算 ・一般会計 ・特別会計 2 件 ・公営企業会計 3 件
決 算 等	3 件	○未処分利益剰余金の処分 ・下水道事業会計 ○7 年度決算 ・一般会計、特別会計 ・公営企業会計
契 約	1 2 件	○締結 ・松本市役所情報創造館庁舎空調設備改修工事の請負 ・令和 8 年度市道 7 5 5 3 号線月見橋下部工工事の請負 ・令和 8 年度市道 7 5 5 3 号線月見橋上部工工事の請負 ・令和 8 年度アルプス公園小鳥と小動物の森バードホール新築主体工事の請負 ・令和 8 年度アルプス公園園路等整備工事の請負 ・松本市教育文化センター再整備事業建築主体工事の請負 ・松本市教育文化センター再整備事業電気設備工事の請負 ・松本市教育文化センター再整備事業機械設備工事の請負 ・（仮称）松本市第一学校給食センター整備事業建築主体工事の請負 ・（仮称）松本市第一学校給食センター整備事業電気設備工事の請負 ・令和 7 年度村井駅西口アクセス道路整備等工事の請負の変更 ○議決更正 ・令和 7 年度村井駅東口交通広場整備等工事の請負
財 産	1 件	○取得 ・野麦峠スキー場降雪機
道 路	1 件	○市道認定
そ の 他	2 件	○訴えの提起 ○小学校における投石事故に関する和解
計	3 0 件	_____

2 報 告

- (1) 健全化判断比率等 2 件
- (2) 法人事業報告等 6 件
- (3) 市長の専決処分事項の指定にかかわる報告 3 件
- (4) 権利の放棄の報告 1 件

目 次

議案番号	件 名
第 1 号	松本市市税条例の一部を改正する条例
第 2 号	松本市福祉医療費給付金条例の一部を改正する条例
第 3 号	松本市クラインガルテン条例の一部を改正する条例
第 4 号	松本市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例
第 5 号	松本市駅前会館条例を廃止する条例
第 6 号	令和 8 年度松本市一般会計補正予算（第 3 号）
第 7 号	令和 8 年度松本市公設地方卸売市場特別会計補正予算（第 1 号）
第 8 号	令和 8 年度松本市市街地駐車場事業特別会計補正予算（第 1 号）
第 9 号	令和 8 年度松本市上高地観光施設事業会計補正予算（第 1 号）
第 10 号	令和 8 年度松本市水道事業会計補正予算（第 1 号）
第 11 号	令和 8 年度松本市下水道事業会計補正予算（第 1 号）
第 12 号	令和 7 年度松本市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
第 13 号	令和 7 年度松本市歳入歳出決算の認定について
第 14 号	令和 7 年度松本市公営企業会計決算の認定について
第 15 号	工事請負契約の締結について（松本市役所情報創造館庁舎空気調和設備改修工事）
第 16 号	工事請負契約の締結について（令和 8 年度市道 7 5 5 3 号線月見橋下部工工事）
第 17 号	工事請負契約の締結について（令和 8 年度市道 7 5 5 3 号線月見橋上部工工事）
第 18 号	工事請負契約の締結について（令和 8 年度アルプス公園小鳥と小動物の森バードホール新築主体工事）
第 19 号	工事請負契約の締結について（令和 8 年度アルプス公園園路等整備工事）
第 20 号	工事請負契約の締結について（松本市教育文化センター再整備事業建築主体工事）
第 21 号	工事請負契約の締結について（松本市教育文化センター再整備事業電気設備工事）
第 22 号	工事請負契約の締結について（松本市教育文化センター再整備事業機械設備工事）
第 23 号	工事請負契約の締結について（（仮称）松本市第一学校給食センター整備事業建築主体工事）
第 24 号	工事請負契約の締結について（（仮称）松本市第一学校給食センター整備事業電気設備工事）
第 25 号	工事請負変更契約の締結について（令和 7 年度村井駅西口アクセス道路整備等工事）
第 26 号	工事請負契約の締結について（令和 7 年度村井駅東口交通広場整備等工事）の議決更正について
第 27 号	市有財産の取得について（野麦峠スキー場降雪機）
第 28 号	市道の認定について
第 29 号	訴えの提起について
第 30 号	小学校における投石事故に関する和解について

令和 8 年 松 本 市 議 会 9 月 定 例 会
議 案 説 明

1 議案

議案番号	件名	概要														
第 1 号	松本市市税条例の一部を改正する条例	1 地方税法等の改正に伴い、所要の改正をするもの 2 改正の主な内容 (1) 固定資産税の免税点の見直し (2) 固定資産に係る特例措置の適用期間の延長 (3) 公的年金等受給者に係る扶養親族等申告書の提出義務範囲の見直し 3 施行 公布の日等														
第 2 号	松本市福祉医療費給付金条例の一部を改正する条例	1 法人の名称変更に伴い、所要の改正をするもの 2 改正内容 法人の名称 社会保険診療報酬支払基金 → 医療情報基盤・診療報酬審査支払機構 3 施行 8. 1 0. 1														
第 3 号	松本市クラインガルテン条例の一部を改正する条例	1 使用料の見直しに伴い、所要の改正をするもの 2 改正の主な内容 大原クラインガルテンラウベ付き農園（1 カ年）の使用料 (単位 円) <table border="1"><thead><tr><th colspan="2">改正前</th><th colspan="2">改正後</th></tr><tr><th>区分</th><th>金額</th><th>区分</th><th>金額</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="2">Aタイプ</td><td rowspan="2">398, 090</td><td>Aタイプ</td><td>1 号、 11 号 645, 500</td></tr><tr><td></td><td>上記 以外 522, 300</td></tr></tbody></table> 3 施行 9. 4. 1	改正前		改正後		区分	金額	区分	金額	Aタイプ	398, 090	Aタイプ	1 号、 11 号 645, 500		上記 以外 522, 300
改正前		改正後														
区分	金額	区分	金額													
Aタイプ	398, 090	Aタイプ	1 号、 11 号 645, 500													
			上記 以外 522, 300													
第 4 号	松本市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	1 特殊勤務手当の見直しに伴い、所要の改正をするもの 2 改正内容 (1) 危険鳥獣捕獲等作業手当の追加 (2) 災害応急作業等手当に係る規定の見直し 3 施行 公布の日														

第 5 号	松本市駅前会館条例を廃止する条例	1 施設の廃止に伴い、本条例を廃止するもの 2 施 行 9. 4. 1
第 6 号 } 第 1 1 号	令和 8 年度補正予算	令和 8 年度一般会計補正予算 令和 8 年度特別会計補正予算（2 会計） 令和 8 年度公営企業会計補正予算（3 会計）
第 1 2 号	令和 7 年度未処分利益剰余金の処分	地方公営企業法第 3 2 条第 2 項の規定により令和 7 年度の下水道事業会計の利益の処分を行うもの
第 1 3 号 ・ 第 1 4 号	令和 7 年度決算の認定	地方自治法第 2 3 3 条第 3 項の規定により令和 7 年度の歳入歳出決算を、地方公営企業法第 3 0 条第 4 項の規定により令和 7 年度の公営企業会計決算を認定に付すもの
第 1 5 号	工事請負契約の締結について（松本市役所情報創造館庁舎空気調和設備改修工事）	1 松本市役所情報創造館庁舎の空気調和設備を改修するもの 2 工事概要 ファンコイルユニット更新、エアハンドリングユニット整備、自動制御機器更新、全熱交換器整備等 3 請負金額 1 億 5,818 万円 4 請 負 人 ルピナ中部工業(株) 5 竣工期限 9. 6. 3 0
第 1 6 号	工事請負契約の締結について（令和 8 年度市道 7 5 5 3 号線月見橋下部工工事）	1 市道 7 5 5 3 号線月見橋の下部工をするもの 2 工事概要 既存橋一部撤去及び橋台等設置 3 請負金額 2 億 5,168 万円 4 請 負 人 松本土建(株) 5 竣工期限 9. 7. 3 0

第 1 7 号	工事請負契約の締結について（令和8年度市道7553号線月見橋上部工工事）	1 市道7553号線月見橋の上部工をするもの 2 工事概要 橋梁上部工 L=156.2m W=13.0m 3 請負金額 5億9,225万1,000円 4 請負人 (株)角藤 5 竣工期限 10.3.31
第 1 8 号	工事請負契約の締結について（令和8年度アルプス公園小鳥と小動物の森バードホール新築主体工事）	1 アルプス公園小鳥と小動物の森バードホールを新築するもの 2 工事概要 鉄骨造平家建 延 258.99㎡ 3 請負金額 2億6,785万円 4 請負人 川窪建設(株) 5 竣工期限 9.9.30
第 1 9 号	工事請負契約の締結について（令和8年度アルプス公園園路等整備工事）	1 アルプス公園の園路等を整備するもの 2 工事概要 植栽工、園路広場整備工、遊戯施設整備工及びサービス施設整備工 3 請負金額 1億6,095万2,000円 4 請負人 (株)村瀬組 5 竣工期限 10.3.17
第 2 0 号	工事請負契約の締結について（松本市教育文化センター再整備事業建築主体工事）	1 松本市教育文化センター再整備事業の主体工事を行うもの 2 工事概要 屋根、外壁、床等の改修等 3 請負金額 5億5,000万円 4 請負人 松本土建(株) 5 竣工期限 10.5.31

第 2 1 号	工事請負契約の締結について（松本市教育文化センター再整備事業電気設備工事）	1 松本市教育文化センター再整備事業の電気設備工事を行うもの 2 工事概要 電灯設備、受変電設備、発電設備等の更新 3 請負金額 4 億 5,100 万円 4 請 負 人 三協・栄建特定建設工事共同企業体 5 竣工期限 10. 5. 31
第 2 2 号	工事請負契約の締結について（松本市教育文化センター再整備事業機械設備工事）	1 松本市教育文化センター再整備事業の機械設備工事を行うもの 2 工事概要 空気調和設備、換気設備、自動制御設備等の更新 3 請負金額 6 億 1,600 万円 4 請 負 人 大和・ルピナ特定建設工事共同企業体 5 竣工期限 10. 5. 31
第 2 3 号	工事請負契約の締結について（（仮称）松本市第一学校給食センター整備事業建築主体工事）	1 （仮称）松本市第一学校給食センター整備事業の主体工事を行うもの 2 工事概要 鉄骨造 2 階建 延 4,702.15 m ² 3 請負金額 20 億 1,300 万円 4 請 負 人 アスピーアーフジ・システムズ特定建設工事共同企業体 5 竣工期限 10. 1. 14
第 2 4 号	工事請負契約の締結について（（仮称）松本市第一学校給食センター整備事業電気設備工事）	1 （仮称）松本市第一学校給食センター整備事業の電気設備工事を行うもの 2 請負金額 7 億 6,120 万円 3 請 負 人 アイネット・ウィルトス特定建設工事共同企業体 4 竣工期限 10. 1. 14

第 2 5 号	工事請負変更契約の締結について（令和 7 年度村井駅西口アクセス道路整備等工事）	1 令和 7 年 1 0 月 2 9 日付けで締結した工事請負契約（令和 7 年度村井駅西口アクセス道路整備等工事）の一部を変更するもの 2 工事概要 (1) アクセス道路整備 L=170m W=9.0m (2) 駐輪場整備 A=490 m ² 3 請負金額 1 億 3,756 万 6,000 円 → 1 億 9,828 万 6,000 円 （差引 6,072 万円の増） 4 請 負 人 株大原建設 5 竣工期限 9. 3. 1 2 → 9. 3. 1 9
第 2 6 号	工事請負契約の締結について（令和 7 年度村井駅東口交通広場整備等工事）の議決更正について	1 令和 7 年 1 2 月定例会で議決された工事請負契約の締結について（令和 7 年度村井駅東口交通広場整備等工事）の一部を変更するもの 2 変更内容 (1) 請負金額 1 億 6,060 万円 → 1 億 6,613 万 3,000 円 （差引 553 万 3,000 円の増） (2) 竣工期限 9. 3. 1 2 → 9. 3. 2 6
第 2 7 号	市有財産の取得について（野麦峠スキー場降雪機）	1 野麦峠スキー場降雪機を取得するもの 2 取得財産 降雪機 2 台 3 取得金額 3,359 万 4,000 円 4 相 手 方 檜山スノーテック(株)
第 2 8 号	市道の認定について	1 公共性及び利用度の高い生活道路で、市道認定基準に当てはまるものを市道に認定するもの 2 認定路線数 2 路線 3 認 定 延 長 179.63m

第 2 9 号	訴えの提起について	1 市営住宅明渡請求等の訴えの提起をするもの 2 訴えの内容 (1) 市営住宅の明渡請求 (2) 滞納家賃等の支払請求
第 3 0 号	小学校における投石事故に関する和解について	1 令和 8 年 3 月 6 日松本市大字中山 3 5 1 7 番地中山小学校敷地内で発生した投石事故に関する和解をするもの 2 和解の内容 (1) 相手方 松本市庄内 2 丁目 6 番 3 8 - 2 0 1 号 サーパス松本庄内 宮田 恭子 (2) 和解金 168 万 5,497 円

2 報告

(1) 健全化判断比率等 2 件

ア 令和 7 年度松本市健全化判断比率

イ 令和 7 年度松本市公営企業資金不足比率

(2) 法人事業報告等 6 件

ア 令和 7 年度一般財団法人乗鞍温泉供給公社の事業報告及び決算

イ 令和 7 年度一般財団法人松本ものづくり産業支援センターの事業報告及び決算

ウ 令和 7 年度一般財団法人松本ヘルス・ラボの事業報告及び決算

エ 令和 7 年度一般財団法人松本市勤労者共済会の事業報告及び決算

オ 令和 7 年度一般財団法人松本市芸術文化振興財団の事業報告及び決算

カ 令和 7 年度松本市土地開発公社の事業報告及び決算

(3) 市長の専決処分事項の指定にかかわる報告 3 件

ア その他事故にかかわるもの 3 件

(4) 権利の放棄の報告 1 件

令和8年度

9 月 補 正 予 算 の 概 要

1	補正予算の要点	2
2	補正予算の規模	2
3	会計別補正予算額	3
4	一般会計補正予算額	
(1)	歳入	4
(2)	歳出(款別)	5
(3)	歳出(性質別)	6
5	補正予算の主な内容	
(1)	一般会計	
ア	歳出	7
イ	歳入	15
ウ	繰越明許費	17
エ	債務負担行為	18
(2)	特別会計	
ア	歳入・歳出	20
イ	債務負担行為	20
(3)	企業会計	
ア	収入・支出	21
イ	債務負担行為	22
6	地方交付税	24

1 補正予算の要点

- (1) 第12次基本計画に掲げ、本年度中に事業化が必要な政策的経費
- (2) 国、県補助事業の内示及び決定に伴う経費で、補正措置を講じなければ事業執行上支障をきたす経費、及び執行が困難となった経費を中心に計上しました。

2 補正予算の規模

- (1) 一般会計は、28億1,012万円の追加、補正後の予算規模は1,179億2,326万円、前年同期比では4.0%の増となりました。
- (2) 特別会計は、公設地方卸売市場特別会計、市街地駐車場事業特別会計の2会計で5,321万円の追加、補正後の予算規模は537億2,959万円、前年同期比では0.5%の増となりました。
- (3) 企業会計は、水道事業会計等の3会計で4,422万円の減額、補正後の予算規模は290億254万円、前年同期比では8.1%の増となりました。
- (4) 全会計では、28億1,911万円の追加、補正後の予算規模は2,006億5,539万円、前年同期比では3.6%の増となりました。

3 会計別補正予算額

(単位：千円)

会 計 名 (補正号数)		令 和 8 年 度 9 月 補 正 予 算			前年度同期 予 算 額	対前年度 同期増減率 (%)
		補正前の額	補 正 額	計		
一 般 会 計 (第3号)		115,113,140	2,810,120	117,923,260	113,414,460	4.0
特 別 会 計	公設地方卸売市場 (第1号)	505,050	8,710	513,760	497,200	3.3
	市街地駐車場事業 (第1号)	223,010	44,500	267,510	246,030	8.7
	その他の特別会計	52,948,320	—	52,948,320	52,694,590	0.5
	小 計	53,676,380	53,210	53,729,590	53,437,820	0.5
企 業 会 計	水 道 事 業 (第1号)	8,800,350	△ 50,630	8,749,720	8,334,880	5.0
	下 水 道 事 業 (第1号)	13,227,500	(債務負担行為) —	13,227,500	11,460,030	15.4
	上高地観光施設事業 (第1号)	607,510	6,410	613,920	579,980	5.9
	その他の企業会計	6,411,400	—	6,411,400	6,449,760	△ 0.6
	小 計	29,046,760	△ 44,220	29,002,540	26,824,650	8.1
合 計		197,836,280	2,819,110	200,655,390	193,676,930	3.6

4 一般会計補正予算額

(1) 歳 入

(単位:千円)

款	令和8年度9月補正予算				前年度同期		対前年度 同期増減率 (%)
	補正前の額	補正額	計	構成比 (%)	予算額	構成比 (%)	
1 市 税	40,894,200	—	40,894,200	34.7	39,049,000	34.4	4.7
2 地 方 譲 与 税	985,040	—	985,040	0.8	998,930	0.9	△ 1.4
3 利 子 割 交 付 金	68,000	—	68,000	0.1	15,000	0.0	353.3
4 配 当 割 交 付 金	320,000	—	320,000	0.3	217,000	0.2	47.5
5 株式等譲渡所得割交付金	372,000	—	372,000	0.3	205,000	0.2	81.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金	784,000	—	784,000	0.7	720,000	0.6	8.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	7,873,000	—	7,873,000	6.7	6,980,000	6.2	12.8
8 ゴルフ場利用税交付金	29,000	—	29,000	0.0	31,000	0.0	△ 6.5
9 環 境 性 能 割 交 付 金	0	—	0	0.0	89,000	0.1	△ 100.0
10 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	36,600	—	36,600	0.0	35,800	0.0	2.2
11 地 方 特 例 交 付 金	366,600	—	366,600	0.3	219,800	0.2	66.8
12 地 方 交 付 税	15,614,310	—	15,614,310	13.2	16,021,700	14.1	△ 2.5
13 交通安全対策特別交付金	34,000	—	34,000	0.0	34,000	0.0	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	467,320	—	467,320	0.4	402,440	0.4	16.1
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,836,060	—	1,836,060	1.6	1,810,410	1.6	1.4
16 国 庫 支 出 金	15,775,380	789,340	16,564,720	14.0	16,906,970	14.9	△ 2.0
17 県 支 出 金	8,310,250	9,320	8,319,570	7.1	7,394,520	6.5	12.5
18 財 産 収 入	728,040	9,030	737,070	0.6	657,550	0.6	12.1
19 寄 附 金	592,220	2,000	594,220	0.5	535,340	0.5	11.0
20 繰 入 金	5,944,060	△ 37,890	5,906,170	5.0	4,875,350	4.3	21.1
21 繰 越 金	600,000	1,801,830	2,401,830	2.0	2,503,250	2.2	△ 4.1
22 諸 収 入	5,966,860	2,290	5,969,150	5.1	6,912,800	6.1	△ 13.7
23 市 債	7,516,200	234,200	7,750,400	6.6	6,799,600	6.0	14.0
合 計	115,113,140	2,810,120	117,923,260	100.0	113,414,460	100.0	4.0

(2) 歳 出 (款別)

(単位:千円)

款	令和 8 年 度 9 月 補 正 予 算				前 年 度 同 期		対前年度 同期増減率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計	構成比 (%)	予 算 額	構 成 比 (%)	
1 議 会 費	484,800	1,160	485,960	0.4	457,540	0.4	6.2
2 総 務 費	17,354,660	1,221,690	18,576,350	15.8	16,635,490	14.7	11.7
3 民 生 費	42,636,200	555,150	43,191,350	36.6	42,536,520	37.5	1.5
4 衛 生 費	8,494,630	6,830	8,501,460	7.2	7,720,890	6.8	10.1
5 労 働 費	137,630	—	137,630	0.1	140,700	0.1	△ 2.2
6 農 林 水 産 業 費	3,402,390	21,080	3,423,470	2.9	3,213,010	2.8	6.6
7 商 工 費	6,720,670	16,910	6,737,580	5.7	6,522,640	5.8	3.3
8 土 木 費	10,540,200	757,770	11,297,970	9.6	10,388,410	9.2	8.8
9 消 防 費	3,000,810	2,320	3,003,130	2.5	2,962,300	2.6	1.4
10 教 育 費	11,866,880	47,320	11,914,200	10.1	12,417,600	10.9	△ 4.1
11 公 債 費	8,674,530	—	8,674,530	7.4	8,477,850	7.5	2.3
12 諸 支 出 金	1,637,980	—	1,637,980	1.4	1,744,400	1.5	△ 6.1
13 予 備 費	161,760	179,890	341,650	0.3	188,110	0.2	81.6
14 災 害 復 旧 費	0	—	0	0.0	9,000	0.0	△ 100.0
合 計	115,113,140	2,810,120	117,923,260	100.0	113,414,460	100.0	4.0

(3) 歳 出 (性質別)

(単位:千円)

区 分	令 和 8 年 度 9 月 補 正 予 算				前 年 度 同 期		対前年度 同期増減率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計	構成比 (%)	予 算 額	構成比 (%)	
義務的経費	53,240,180	390,380	53,630,560	45.5	52,129,680	46.0	2.9
人 件 費	21,944,450	3,430	21,947,880	18.6	20,786,120	18.3	5.6
扶 助 費	22,621,250	386,950	23,008,200	19.5	22,865,760	20.2	0.6
公 債 費	8,674,480	—	8,674,480	7.4	8,477,800	7.5	2.3
投資的経費	14,245,200	703,970	14,949,170	12.6	14,517,320	12.8	3.0
普 通 建 設 事 業 費	14,245,200	703,970	14,949,170	12.6	14,508,320	12.8	3.0
うち 補 助	5,322,670	606,990	5,929,660	5.0	5,696,920	5.0	4.1
うち 単 独	8,922,530	96,980	9,019,510	7.6	8,811,400	7.8	2.4
災 害 復 旧 事 業 費	—	—	0	0.0	9,000	0.0	△ 100.0
その他の経費	47,627,760	1,715,770	49,343,530	41.9	46,767,460	41.2	5.5
物 件 費	19,468,420	181,010	19,649,430	16.7	19,139,310	16.9	2.7
維 持 補 修 費	1,372,220	68,560	1,440,780	1.2	1,191,180	1.0	21.0
補 助 費 等	12,010,360	32,180	12,042,540	10.2	11,313,960	10.0	6.4
積 立 金	1,692,830	1,200,920	2,893,750	2.5	2,044,740	1.8	41.5
投 資 及 び 出 資 金	—	—	0	0.0	—	0.0	—
貸 付 金	4,351,910	—	4,351,910	3.7	4,488,510	3.9	△ 3.0
繰 出 金	8,570,260	53,210	8,623,470	7.3	8,401,650	7.4	2.6
予 備 費	161,760	179,890	341,650	0.3	188,110	0.2	81.6
合 計	115,113,140	2,810,120	117,923,260	100.0	113,414,460	100.0	4.0

5 補正予算の主な内容

(1) 一般会計

(◎及び○は新規)

ア 歳出

【議会費】 (4億8,480万円 → 4億8,596万円) 116万円

○ 議会運営費追加

令和4年度に調達したタブレット端末等を議員任期
に併せて更新するもの

- ・ 消耗品費

【債務負担行為】

- ・ 借上料

限度額 2,170万円 期間 令和8年度～令和12年度

【総務費】 (173億5,466万円 → 185億7,635万円) 12億2,169万円

○ 財産管理費追加

12億 92万円

- ・ 財政調整基金積立金

令和7年度決算における実質収支額の1/2を積み立
てるもの

◎ 市制施行120周年記念事業費（債務）

市制施行120周年を迎えるにあたり、これからの
松本市を市民とともに考え、新たな一歩を踏み出す
契機とするため、記念式典を開催するもの

【債務負担行為】

- ・ 動画制作・プログラム企画実施委託料

限度額 722万円 期間 令和8年度～令和9年度

○ 国際交流推進費追加

62万円

オーストリア政府外務省が推進するプログラムを活用
し、オーストリアの若手ピアニストによるコンサート
を開催するもの

- ・ 報償費 3万円
- ・ 姉妹・友好都市交流事業委託料 59万円

○ 業務システム事業費追加（債務）

< ◎ 窓口DX SaaS事業 >

市民に使いやすく職員が働きやすい環境を実現す
るため、新たなワンストップサービスの書かない
窓口システム（窓口DX SaaS）を導入するも
の

【債務負担行為】

- ・ 使用料

限度額 5,750万円 期間 令和8年度～令和14年度

- ・ システム構築委託料

限度額 8,982万円 期間 令和8年度～令和14年度

○ 新庁舎建設事業費追加	234万円	
（仮称）保健所庁舎の公用車駐車場用地として、県有地を取得するもの		
○ 測量委託料		
○ 地域防災無線整備事業費追加	1,485万円	
防災行政無線の迅速な情報発信を図るため、スマートフォン等を使用し、遠隔で放送する機能を追加するもの		
○ システム改修委託料		
〔財源〕 地域防災無線整備事業費充当債		
○ 多文化共生事業費追加	47万円	
＜ ○ 多文化共生に関する条例検討事業	>	
多文化共生に関する条例の制定について検討するための会議体を設置するもの		
【民生費】	（ 426億3,620万円 → 431億9,135万円 ）	5億5,515万円
◎ 社会福祉施設等施設整備事業費	4,215万円	
社会福祉施設等の整備に対して補助するもの		
・ 社会福祉施設等施設整備事業補助金		
〔財源〕 社会福祉施設等施設整備事業費補助金（国1/2）		
◎ 物価高騰対応子育て世帯支援事業費	1億 93万円	
子育て世帯の物価高騰による経済的負担を軽減するため、市内商店等で使用できる電子クーポンを交付するもの（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）		
〔対象〕 基準日（令和8年9月1日）において、平成20年4月2日から平成26年4月1日に生まれた子（中学生、高校生年代）が属する世帯		
〔対象者数〕 12,828人		
〔交付額〕 こども 1人あたり6,000円		
・ クーポン交付委託料（クーポン分）	7,697万円	
（交付事業分）	2,396万円	

○ 保育料軽減事業費追加 74万円

＜ ◎ 延長保育料軽減事業 ＞

兄弟姉妹が別の保育施設に通園していることが原因で送迎に時間を要し、延長保育が必要な場合において、延長保育料を軽減するもの

[対象]

①兄弟姉妹が市内の別の認可保育所に入所し、送迎に伴う延長保育を利用していること

②兄弟姉妹が同じ保育必要量（保育短時間又は保育標準時間）であること

[軽減額]

1人当たり最大1時間分の延長保育料金（朝30分、夕方30分を限度）

・ 扶助費（延長保育料軽減事業）

○ 生活保護費追加 3億9,706万円

＜ ◎ 生活保護費追加給付事業 ＞

平成25年から国が実施してきた生活保護基準改定に関する最高裁判決を受け、新たに設定されたデフレ調整水準に基づき、差額分を追加給付するもの

[対象世帯数及び追加給付額]

現役世帯（令和8年3月1日時点で生活保護を受給している世帯） 1,413世帯、8,530万円

廃止世帯（令和8年8月1日時点で生活保護が廃止となった世帯） 4,361世帯、3億91万円

・ 事務費等 190万円

・ 受付案内業務委託料 895万円

・ 扶助費 3億8,621万円

[財源] 生活保護費負担金（国3/4）

生活困窮者自立支援事業費補助金（国10/10）

【衛生費】 （ 84億9,463万円 → 85億 146万円 ） 683万円

○ エコトピア山田再整備事業費追加 647万円

最終処分場建設工事の本格化に伴い、設計・施工に関する監理体制を十分なものとするため、監理方式を月2回から常駐に変更するもの

・ 監理委託料

【債務負担行為】

限度額 1,213万円 期間 令和8年度～令和9年度

【農林水産業費】 (34億 239万円 → 34億2,347万円) 2,108万円

○ 人件費追加 48万円

職員がクマの捕獲等の作業に従事する事態が頻繁に生じていることから、特殊勤務手当に危険鳥獣捕獲等作業手当を新設するもの

【対象職員及び支給額】

①危険鳥獣（ヒグマ、ツキノワグマ、イノシシ）の捕獲、殺傷又は追払いに係る作業に従事した職員 …作業1日につき 1,640円

②危険鳥獣の捕獲等の補助に関する作業に従事した職員 …作業1日につき 1,100円

○ 山田地区クライנגルテン整備事業費追加（債務）
実施設計の完了に伴い、事業費を追加するもの

【債務負担行為】

・ 監理委託料

限度額 3,392万円 期間 令和8年度～令和9年度

・ 工事請負費

限度額 22億7,188万円 期間 令和8年度～令和9年度

◎ 県単土地改良事業費 60万円

農業経営基盤を確保するため、土地改良区等が実施する農業用排水路等の改修及び更新事業について、その費用の一部を補助するもの

・ 農業農村基盤整備事業補助金

○ 団体営土地改良事業費追加 900万円

郷土入中・下池ため池廃止工事において、工期延長の要因となった軟弱地盤に対応するため追加工事を行うもの

・ 工事請負費

【商工費】 (67億2,067万円 → 67億3,758万円) 1,691万円

◎ 繰出金 4,450万円

・ 市街地駐車場事業特別会計繰出金
中央西管理運営費分を繰り出すもの

○ 中小企業振興費追加（債務）

< ◎ 地域経済循環創造事業 >

国の地域経済循環創造事業を活用した事業を補助するもの

【債務負担行為】

・ 地域経済循環創造事業補助金

限度額 5,500万円 期間 令和8年度～令和9年度

○工業振興費追加（債務）

＜ ◎ 産業立地促進事業

>

市内外の企業を対象に産業用地のニーズ調査を行い、産業団地等基本構想を策定するもの

【債務負担行為】

・計画策定支援委託料

限度額 1,174万円 期間 令和8年度～令和9年度

○山岳観光施設整備事業費更正減

△111万円

高ソメキャンプ場管理棟電気設備・機械設備の各工事の入札不落到に伴い、年度内工事を見直し債務負担行為を変更するもの

・工事請負費

【債務負担行為】

変更前 限度額 1億6,984万円 期間 令和8年度～令和9年度

変更後 限度額 2億2,139万円 期間 令和8年度～令和9年度

○乗鞍ゼロカーボンパーク推進事業費更正減

△2,648万円

乗鞍観光センター建築主体・電気設備・機械設備の各工事の入札不落到に伴い、年度内工事を見直し債務負担行為を変更するもの

・監理委託料

△65万円

【債務負担行為】

変更前 限度額 2,344万円 期間 令和8年度～令和10年度

変更後 限度額 2,540万円 期間 令和8年度～令和10年度

・工事請負費

△2,583万円

【債務負担行為】

変更前 限度額 10億8,190万円 期間 令和8年度～令和10年度

変更後 限度額 13億1,532万円 期間 令和8年度～令和10年度

【土木費】

（105億4,020万円 → 112億9,797万円）

7億5,777万円

○公共交通公設民営化事業費追加

2,915万円

・路線バス公設民営事業負担金
令和7年度分を精算するもの

○駅前広場管理費追加

1,717万円

・修繕料

松本駅東西自由通路エスカレーターの手すりを交換するもの

○単独交通安全施設等整備事業費追加

2,345万円

・工事請負費

町会等の要望及び伊勢町通りの点字ブロックを市設置基準に基づき黄色に統一するため、事業費を追加するもの

- 単独道路橋りょう維持補修事業費追加 8,508万円
- ＜ 単独道路橋りょう維持補修事業 5,000万円 ＞
- 増加する通報及び要望に対応するため、事業費を追加するもの
- ＜ 作業用車両整備事業 △1,162万円 ＞
- 年度内の納入が見込めないため、債務負担行為に切替えるもの
- 【債務負担行為】
- ・ 車両購入費
- 限度額 1,162万円 期間 令和8年度～令和10年度
- ＜ 市道5267号線（笹賀・小屋南他） 1,221万円 ＞
- 資材費等の高騰に伴う事業費の追加及び適正工期の確保、施工時期の平準化のため債務負担行為を追加するもの
- 【債務負担行為】
- ・ 工事請負費
- 限度額 5,500万円 期間 令和8年度～令和9年度
- ＜ 市道6012号線（笹賀（東耕地）） 3,449万円 ＞
- ＜ ○ 市道5613号線（石芝）（債務） ＞
- 適正工期の確保及び施工時期の平準化のため債務負担行為を追加するもの
- 【債務負担行為】
- ・ 工事請負費
- 限度額 3,770万円 期間 令和8年度～令和9年度
- 道路橋りょう維持補修事業費（地方創生推進）追加 6,704万円
- ・ 工事請負費
- 国庫補助内示に伴い事業費を追加するもの
- 道路橋りょう維持補修事業費（道路メンテナンス）追加 1,010万円
- ・ 設計委託料
- 国庫補助内示に伴い事業費を追加するもの
- 単独道路新設改良事業費追加 4,948万円
- ＜ 市道5510号線（野溝西） 3,694万円 ＞
- ＜ ○ 市道8659号線（島内） 1,254万円 ＞
- 橋りょう整備事業費（地方創生推進）追加 1,417万円
- ＜ 市道7553号線（月見橋）（笹部～島立） ＞
- 国庫補助内示及び鉄筋工の県積算基準の改定に伴い事業費を追加するもの

- 街路事業費（防災安全）追加 4億1,765万円
- ＜ 出川浅間線（里山辺） 2億9,722万円 ＞
- ＜ 小池平田線（庄内～深志） 1億2,043万円 ＞
- 国庫補助内示に伴い事業費を追加するもの
- 【債務負担行為】
- ・ 用地購入費

変更前	限度額	4,030万円	期間	令和8年度～令和10年度
変更後	限度額	1,946万円	期間	令和8年度～令和10年度
 - ・ 補償料

変更前	限度額	4億8,779万円	期間	令和8年度～令和10年度
変更後	限度額	3億1,105万円	期間	令和8年度～令和10年度
- 地域住宅等整備事業費（社会資本）追加 3,555万円
- ・ 工事請負費
- 国庫補助内示に伴い事業費を追加するもの

【消防費】 (30億 81万円 → 30億 313万円) 232万円

- 消防施設等整備事業費追加
- ＜ ○ 消防団詰所等整備事業 ＞
- 第7分団（中山）及び第12分団（和田）の詰所を移
転改築するもの
- ・ 手数料 46万円
 - ・ 測量委託料 186万円
- 【財源】 消防施設等整備事業費充当債

【教育費】 (118億6,688万円 → 119億1,420万円) 4,732万円

- 英語指導助手配置事業費追加（債務）
- 英語指導助手配置をプロポーザルにより委託するもの
- 【債務負担行為】
- ・ A L T配置事業委託料

限度額	2億7,615万円	期間	令和8年度～令和11年度
-----	-----------	----	--------------
- 長寿命化改良事業費（小学校費）追加（債務）
- 【債務負担行為】
- ・ 借上料（源池小学校長寿命化改良工事）

限度額	3億8,242万円	期間	令和8年度～令和13年度
-----	-----------	----	--------------
- 市立特別支援学校設置事業費追加（小学校費） 518万円
- 令和9年度の県寿台支援学校小学部「源池分教室」の
開設に必要な経費を計上するもの
- 消耗品費 71万円
 - 営繕工事費 139万円
 - 学校用備品購入費 305万円

○ あがたの森文化会館管理運営費追加	2,346万円	
・ 備品購入費	74万円	
スポットクーラー等の空調設備を設置するもの		
< 重要文化財旧松本高等学校校舎整備事業		
	2,272万円	>
旧松本高等学校周辺樹木のうち、施設保存に影響がある危険木の伐採等を行うもの		
○ 樹木剪定委託料	52万円	
○ 支障木伐採・撤去委託料	2,220万円	
〔財源〕 重要文化財修理・防災事業費補助金（国1/2）		
文化財保護事業費補助金（県3/100）		
○ 公民館管理運営費追加	926万円	
緊急に修繕が必要な設備や備品の更新を行うもの		
・ 修繕料	217万円	
・ 備品購入費	147万円	
・ 工事請負費	562万円	
○ 小笠原氏城館群史跡整備事業費追加	942万円	
・ 基本設計委託料	698万円	
国庫補助内示に伴い事業費を追加するもの		
【予備費】	（ 1億6,176万円 → 3億4,165万円 ）	1億7,989万円
○ 予備費追加		

イ 歳入

【国庫支出金】	(157億7,538万円 → 165億6,472万円)	7億8,934万円
○ 生活保護費負担金追加	2億8,966万円	
◎ 地域未来交付金	6,159万円	
◎ 地方創生臨時交付金	9,060万円	
○ 生活困窮者自立支援事業費補助金追加	1,093万円	
◎ 社会福祉施設等施設整備事業費補助金	2,810万円	
◎ 地域診療情報連携推進費補助金	445万円	
○ 道路メンテナンス事業補助金追加	1,074万円	
○ 新しい地方経済・生活環境創生交付金（道路橋りょう費）追加	4,024万円	
○ 防災・安全交付金（都市計画費）追加	2億2,972万円	
○ 埋蔵文化財発掘調査費補助金追加	111万円	
○ 重要文化財保存整備事業費補助金追加	354万円	
◎ 重要文化財修理・防災事業費補助金	1,110万円	
【県支出金】	(83億1,025万円 → 83億1,957万円)	932万円
◎ ケアプランデータ連携活用促進モデル地域づくり事業補助金	847万円	
【財産収入】	(7億2,804万円 → 7億3,707万円)	903万円
○ 市有地売却収入追加	897万円	
【寄附金】	(5億9,222万円 → 5億9,422万円)	200万円
◎ 国際音楽祭事業費寄附金		
【繰入金】	(59億4,406万円 → 59億 617万円)	△3,789万円
○ 公設地方卸売市場特別会計繰入金更正減		
【繰越金】	(6億円 → 24億 183万円)	18億 183万円
○ 前年度繰越金追加		
【諸収入】	(59億6,686万円 → 59億6,915万円)	229万円

【市債】	(75億1,620万円 → 77億5,040万円)	2億3,420万円
◎ 防災対策費充当債		360万円
○ 地域防災無線整備事業費充当債追加		1,480万円
○ 道路橋りょう維持補修事業費充当債追加		7,700万円
○ 街路整備事業費充当債追加		1億6,920万円
○ 公営住宅建設事業費充当債追加		2,820万円
○ 過疎対策事業債更正減		△7,300万円
◎ 消防施設等整備事業費充当債		230万円

ウ 繰越明許費

(単位：千円)

事業名	総事業費	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				契約の有無	繰越事由	完了予定 年 月
			国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源			
道路橋りょう維持補修事業（地方創生推進）	134,070	52,780	26,380	23,700		2,700	無	関連工事との調整に不測の時間を要し、年度内の事業完了が困難となったため	R9.7
計	1件	52,780	26,380	23,700	0	2,700			

エ 債務負担行為

(7) 追加

(単位:千円)

事 項		期 間	限 度 額
1	議会運営費（松本市議会タブレット端末借上料）	令和8年度 ～ 令和12年度	21,700
2	平和推進事業（広島平和記念式典等参加事業委託料）	令和8年度 ～ 令和9年度	3,260
3	一般事務費（文書配送業務委託料）	令和8年度 ～ 令和9年度	28,660
4	市制施行120周年記念事業（動画制作委託料）	令和8年度 ～ 令和9年度	4,000
5	市制施行120周年記念事業（プログラム企画実施委託料）	令和8年度 ～ 令和9年度	3,220
6	業務システム事業（窓口DX SaaS使用料）	令和8年度 ～ 令和14年度	57,500
7	業務システム事業（窓口DX SaaSシステム構築委託料）	令和8年度 ～ 令和14年度	89,820
8	市税等課税費（納税通知書等印刷・封入・封緘委託料）	令和8年度 ～ 令和9年度	14,410
9	固定資産税等課税費（納税通知書等印刷・封入・封緘委託料）	令和8年度 ～ 令和9年度	12,400
10	エコトピア山田再整備事業（工事監理委託料）	令和8年度 ～ 令和9年度	12,130
11	山田地区クラインガルテン整備事業（交流棟・ラウベ棟新築工事監理委託料）	令和8年度 ～ 令和9年度	33,920
12	山田地区クラインガルテン整備事業（交流棟・ラウベ棟新築工事請負費）	令和8年度 ～ 令和9年度	2,271,880
13	中小企業振興費（地域経済循環創造事業補助金）	令和8年度 ～ 令和9年度	55,000
14	工業振興費（産業立地調査・産業団地等基本構想策定支援委託料）	令和8年度 ～ 令和9年度	11,740
15	単独道路橋りょう維持補修事業（工事請負費）	令和8年度 ～ 令和9年度	92,700
16	単独道路橋りょう維持補修事業（車両購入費）	令和8年度 ～ 令和10年度	11,620
17	英語指導助手配置事業（ALT配置事業委託料）	令和8年度 ～ 令和11年度	276,150
18	小学校長寿命化改良事業（源池小学校仮設校舎借上料）	令和8年度 ～ 令和13年度	382,420

(イ) 変更

(単位:千円)

事	項	補 正 前		補 正 後	
		期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
1	山岳観光施設整備事業（奈川高ソメキャンプ場管理棟・トイレ棟新築工事請負費）	令和8年度 〃 令和9年度	169,840	令和8年度 〃 令和9年度	221,390
2	乗鞍ゼロカーボンパーク推進事業（乗鞍観光センター建築主体・電気設備・機械設備工事監理委託料）	令和8年度 〃 令和10年度	23,440	令和8年度 〃 令和10年度	25,400
3	乗鞍ゼロカーボンパーク推進事業（乗鞍観光センター建築主体・電気設備・機械設備工事請負費）	令和8年度 〃 令和10年度	1,081,900	令和8年度 〃 令和10年度	1,315,320
4	橋りょう整備事業（辺地対策）（補償料）	令和8年度 〃 令和9年度	85,000	令和8年度 〃 令和9年度	142,540
5	街路事業（防災安全）（小池平田線整備事業）（用地購入費）	令和8年度 〃 令和10年度	40,300	令和8年度 〃 令和10年度	19,460
6	街路事業（防災安全）（小池平田線整備事業）（補償料）	令和8年度 〃 令和10年度	487,790	令和8年度 〃 令和10年度	311,050
7	市営住宅管理費（共用部LED照明設備借上料）（令和8年度追加分）	令和8年度 〃 令和18年度	58,070	令和8年度 〃 令和19年度	63,360
8	小学校学校施設LED化事業（校舎LED照明設備借上料）	令和8年度 〃 令和15年度	241,560	令和8年度 〃 令和15年度	362,000

(2) 特別会計

(◎及び○は新規)

ア 歳入・歳出

【公設地方卸売市場】 (5億 505万円 → 5億1,376万円) 871万円
(歳 入)

○ 一般会計繰入金追加 871万円

(歳 出)

○ 市場一般管理費更正減 △3,789万円

・ 一般会計繰出金

○ 市場施設管理費追加 7,245万円

○ 実施設計委託料 2,585万円

市場施設整備事業費からの組替によるもの

○ 工事請負費 4,660万円

建築基準法に違反している主棟の中二階を是正するための工事を行うもの

【債務負担行為】

・ 監理委託料

限度額 709万円 期間 令和8年度～令和9年度

・ 工事請負費

限度額 6,996万円 期間 令和8年度～令和9年度

○ 市場施設整備事業費更正減 △2,585万円

【市街地駐車場事業】 (2億2,301万円 → 2億6,751万円) 4,450万円
(歳 入)

◎ 一般会計繰入金 4,450万円

(歳 出)

○ 中央西駐車場管理運営費追加 4,450万円

○ 廃棄物処理委託料

泡消火設備の誤作動により駐車場内に滞留している汚水、汚泥等処理するもの

イ 債務負担行為

【公設地方卸売市場】

(単位:千円)

事 項		期 間	限 度 額
1	市場施設管理費（主棟施設是正工事監理委託料）	令和8年度 ～ 令和9年度	7,090
2	市場施設管理費（主棟施設是正工事請負費）	令和8年度 ～ 令和9年度	69,960

(3) 企業会計

ア 収入・支出

【水道事業】	(88億 35万円 → 87億4,972万円)	△5,063万円
(収入)		
○ 建設企業債更正減	△2,800万円	
○ 工事負担金更正減	△2,514万円	
県事業の進捗によるもの		
(支出)		
○ 改良費更正減	△5,063万円	
県事業の進捗及び事業見直しによるもの		
【下水道事業】	(132億2,750万円 → 132億2,750万円)	支出補正なし
(収入)		
○ 下水道事業債追加	4億3,940万円	
財源調整によるもの		
【上高地観光施設事業】	(6億 751万円 → 6億1,392万円)	641万円
(支出)		
○ 営業費用追加		
・ 上高地アルペンホテル経営費	321万円	
・ 上高地食堂経営費	184万円	
・ 徳沢ロッジ経営費	102万円	

イ 債務負担行為

【水道事業】

(ア) 追加

(単位:千円)

事 項		期 間	限 度 額
1	芳野町第2配水地移設工事基本設計委託	令和8年度～令和9年度	28,470

(イ) 変更

(単位:千円)

事 項		補 正 前		補 正 後	
		期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
1	島内第1水源地旧ポンプ室改修に伴う仮設倉庫借上料(賃貸借)	令和8年度 ～ 令和9年度	1,430	令和8年度 ～ 令和9年度	1,670
2	島内第1水源地旧ポンプ室改修工事監理委託	令和8年度 ～ 令和9年度	3,960	令和8年度 ～ 令和9年度	4,170
3	島内第1水源地旧ポンプ室改修工事	令和8年度 ～ 令和9年度	61,080	令和8年度 ～ 令和9年度	70,450
4	鈴蘭配水地設備更新工事	令和8年度 ～ 令和9年度	74,050	令和8年度 ～ 令和10年度	123,430
5	男女沢第2浄水場洗浄設備更新工事	令和8年度 ～ 令和9年度	205,580	令和8年度 ～ 令和10年度	243,870

【下水道事業】

(ア) 変更

(単位:千円)

事 項		補 正 前		補 正 後	
		期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
1	資材単価調査委託	令和8年度 ～ 令和9年度	3,290	令和8年度 ～ 令和9年度	3,890

6 地方交付税

区分				令和４年度※ ¹	令和５年度※ ¹	令和６年度※ ¹
普通 交付 税 算 定	基準 財政 需要 額	基準財政需要額（振替前）	a	50,030,030	50,366,206	51,098,971
		臨時財政対策債振替相当額	b	2,370,530	1,394,530	676,420
		前年度以前の錯誤（見込）額	c	△ 4,162	33,107	0
		計	d=a-b+c	47,655,338	49,004,783	50,422,551
		対前年度当初算定	5.4%	2.8%	2.9%	
	基準 財政 収入 額	基準財政収入額	e	33,885,692	34,893,089	35,151,840
		前年度以前の錯誤（見込）額	f	0	92	4
		計	g=e+f	33,885,692	34,893,181	35,151,844
	対前年度当初算定		5.7%	3.0%	0.7%	
	交付基準額（錯誤含）		h=d-g	13,769,646	14,111,602	15,270,707
調整率		i	0.000827104	0.000450869	0.000689246	
調整額（基準額に対してマイナス）		j=d×i	39,416	22,095	34,754	
交 付 額	普通交付税		k=g-j	13,730,230	14,089,507	15,235,953
	対前年度当初算定		4.6%	2.6%	8.1%	
	（参考）再算定後普通交付税			14,128,615	14,628,019	16,268,145
	（参考）臨時財政対策債発行可能額 l			2,370,530	1,394,530	676,420
	対前年度当初算定		△ 57.9%	△ 41.2%	△ 51.5%	
	（参考）実質的な普通交付税額		m=k+l	16,100,760	15,484,037	15,912,373
	対前年度当初算定		△ 14.2%	△ 3.8%	2.8%	
	特別交付税		n	1,337,202	1,363,366	1,429,030
対前年度当初算定		△ 8.6%	2.0%	4.8%		
合計		o=m+n	17,437,962	16,847,403	17,341,403	
対前年度当初算定		△ 13.8%	△ 3.4%	2.9%		
財 政 力 指 数	単年度※ ²			0.711 (0.706)	0.713 (0.705)	0.697 (0.684)
	３年平均※ ²			0.720 (0.709)	0.711 (0.697)	0.707 (0.698)
標準財政規模				59,145,070	59,837,387	60,667,375

※1 比較のため、当初算定ベースの数値です（国の補正予算に伴う再算定による追加交付がありました。）。

※2 （ ）書きは、再算定後の数値です。

(単位：千円)

（単位：円）

令和7年度 当初算定 A	令和7年度 再算定	令和8年度 当初予算額 B	令和8年度 交付予定額 C	対前年度増減額 C－A	対当初予算増減額 C－B
51,694,914	53,117,700	53,345,653	53,146,588	1,451,674	△ 199,065
0	0	0	0	0	0
95,280	95,280	0	914	△ 94,366	914
51,790,194 2.7%	53,212,980 5.5%	53,345,653 3.0%	53,147,502 2.6%	1,357,308 －	△ 198,151 －
36,396,892	36,396,621	38,381,773	38,116,318	1,719,426	△ 265,455
9,183	9,183	0	0	△ 9,183	0
36,406,075 3.6%	36,405,804 3.6%	38,381,773 5.4%	38,116,318 4.7%	1,710,243 －	△ 265,455 －
15,384,119	16,807,176	14,963,880	15,031,184	△ 352,935	67,304
0.000525478 27,215	－ 0	－ 0	0.000656134 34,872	－ 7,657	－ －
15,356,904 0.8%	16,807,176	14,963,880 △ 2.6%	14,996,312 △ 2.3%	△ 360,592 －	32,432 －
0 皆減		0 －	0 －	0 －	0 －
15,356,904 △ 3.5%	16,807,176 5.6%	14,963,880 △ 2.6%	14,996,312 △ 2.3%	△ 360,592 －	32,432 －
1,481,132 3.6%	1,481,132 3.6%	600,000 △ 59.5%	600,000 △ 59.5%	△ 881,132 －	0 －
16,838,036 △ 2.9%	18,288,308 5.5%	15,563,880 △ 7.6%	15,596,312 △ 7.4%	△ 1,241,724 －	32,432 －
0.704	0.685	0.719	0.717	0.013 (0.032)	△ 0.002
0.705 (0.698)	0.691	0.707 (0.696)	0.706 (0.695)	0.001 (0.004)	△ 0.001 (△ 0.001)
61,726,784	63,177,056	63,962,542	63,515,522	1,788,738	△ 447,020

庁 議 資 料
8. 8. 24
財 政 部

(報告事項)

令和7年度普通会計決算状況について

1 趣旨

令和7年度の普通会計の決算状況がまとまりましたので、その概要について報告するものです。財政指標等については、更なる分析や検証を行い、今後の財政運営に反映してまいります。

2 普通会計※を構成する会計

- (1) 一般会計
- (2) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
- (3) 霊園特別会計

※ 公営事業会計（国保、介護等）及び公営企業会計（松本城、駐車場等）以外の会計

担当 財政課 課長 宮澤 憲治 （内線 1340）

令和7年度 普通会計決算の概要

1 収支等の状況

(単位：千円)

区分		令和7年度	令和6年度	増減	伸率	備考
収支	歳入	121,413,947	116,624,747	4,789,200	4.1%	歳入－歳出 形式収支－翌年度繰越財源 当年度実質収支－前年度実質収支 単年度収支＋積立金＋繰上償還－基金取崩
	歳出	118,255,032	113,617,230	4,637,802	4.1%	
	形式収支	3,158,915	3,007,517	151,398	5.0%	
	実質収支	2,435,582	2,585,943	△150,361	△5.8%	
	単年度収支	△150,361	△316,982	166,621	△52.6%	
	実質単年度収支	44,739	△959,546	1,004,285	△104.7%	
財政指標	財政力指数	0.691	0.698	△0.007	－	3か年平均
	実質収支比率	3.86%	4.19%	△0.33	－	実質収支／標準財政規模
	標準財政規模	63,176,785	61,699,567	1,477,218	2.4%	平成20年以降、臨時財政対策債含む
基金現在高		39,465,993	38,605,569	860,424	2.2%	
地方債現在高		67,189,670	67,382,259	△192,589	△0.3%	
債務負担行為額（翌年度以降支出予定額）		28,413,724	19,801,260	8,612,464	43.5%	

2 経常収支の状況

(単位：千円)

区分		令和7年度	令和6年度	増減	伸率	備考
歳入：経常一般財源等		65,716,803	64,134,409	1,582,394	2.5%	臨時財政対策債含む
歳出：経常経費充当一般財源		57,884,320	55,728,498	2,155,822	3.9%	
差引		7,832,483	8,405,911	△573,428	△6.8%	
経常収支比率		88.1%	86.9%	1.2ポイント	－	$\frac{\text{歳出：経常経費充当一般財源}}{\text{歳入：経常一般財源等}} \times 100$ （臨時財政対策債含む）
人件費		27.0%	26.1%	0.9ポイント	－	
物件費		15.6%	16.0%	△0.4ポイント	－	
維持補修費		1.3%	1.1%	0.2ポイント	－	
扶助費		10.7%	10.0%	0.7ポイント	－	
補助費等		10.6%	10.4%	0.2ポイント	－	
公債費		12.6%	13.0%	△0.4ポイント	－	
繰出金		10.4%	10.3%	0.1ポイント	－	

3 増減の内訳

(1) 歳入の状況

(単位：千円)

	令和7年度	令和6年度	増減	伸率
歳入	121,413,947	116,624,744	4,789,203	4.1%
地方税	40,290,303	38,157,577	2,132,726	5.6%
個人市民税	15,730,633	14,028,740	1,701,893	12.1%
法人市民税	3,743,225	3,698,714	44,511	1.2%
固定資産税	16,315,023	15,958,284	356,739	2.2%
地方消費税交付金	7,089,710	6,565,083	524,627	8.0%
一般財源分	3,296,141	3,052,315	243,826	8.0%
社会保障財源分	3,793,569	3,512,768	280,801	8.0%
地方特例交付金	237,444	1,309,421	△1,071,977	△81.9%
定額減税減収補てん特例交付金	10,501	1,071,422	△1,060,921	△99.0%
住宅借入金等特別税額控除減収補てん特例交付金	215,597	0	215,597	皆増
地方交付税	18,288,308	17,697,175	591,133	3.3%
普通交付税	16,807,176	16,268,145	539,031	3.3%
特別交付税	1,481,132	1,429,030	52,102	3.6%
国庫支出金	18,636,976	17,224,535	1,412,441	8.2%
児童手当負担金	3,908,688	2,878,120	1,030,568	35.8%
障がい者自立支援給付費負担金	3,382,580	3,148,776	233,804	7.4%
新しい地方経済・生活環境創生交付金	589,903	0	589,903	皆増
地方創生臨時交付金	1,689,426	3,351,451	△1,662,025	△49.6%
都道府県支出金	7,542,930	6,411,516	1,131,414	17.6%
新基本計画実装・農業構造転換支援事業費補助金	358,860	0	358,860	皆増
障がい者自立支援給付費負担金	1,671,360	1,581,056	90,304	5.7%
繰入金	5,120,775	4,872,622	248,153	5.1%
財政調整基金繰入金	1,546,710	2,716,330	△1,169,620	△43.1%
繰越金	3,007,514	3,787,329	△779,815	△20.6%
純繰越金	2,585,943	2,902,925	△316,982	△10.9%
繰越事業費等充当財源繰越額	421,571	884,404	△462,833	△52.3%
諸収入	6,941,878	7,830,689	△888,811	△11.4%
中小企業金融対策預託金回収金	4,460,000	5,080,000	△620,000	△12.2%
地方債	7,905,600	6,923,600	982,000	14.2%
長寿命化改良事業費充当債	2,411,800	1,545,600	866,200	56.0%
臨時財政対策債	0	676,400	△676,400	皆減

(2) 歳出の状況

(単位：千円)

	令和7年度	令和6年度	増減	伸率
歳出	118,255,032	113,617,230	4,637,802	4.1%
人件費	19,286,758	18,043,438	1,243,320	6.9%
職員給	9,960,934	9,351,948	608,986	6.5%
委員等報酬	5,496,735	4,946,803	549,932	11.1%
退職手当	707,605	803,646	△96,041	△12.0%
地方公務員共済組合等負担金	2,738,073	2,483,818	254,255	10.2%
物件費	18,046,561	16,876,960	1,169,601	6.9%
物価高騰対応子育て世帯支援事業費	188,350	0	188,350	皆増
学校給食物資購入事業費	169,066	0	169,066	皆増
各種予防接種事業費	583,782	755,277	△171,495	△22.7%
扶助費	24,438,846	23,822,304	616,542	2.6%
児童手当給付事業費	4,818,650	3,769,690	1,048,960	27.8%
物価高対応子育て応援手当支給事業費	691,360	0	691,360	皆増
物価高騰低所得世帯重点支援給付金支給事業費	75,410	633,940	△558,530	△88.1%
定額減税補足給付金（調整給付）支給事業費	764,580	1,574,690	△810,110	△51.4%
補助費等	11,675,261	11,507,276	167,985	1.5%
松本広域連合負担金	2,259,983	2,094,018	165,965	7.9%
普通建設事業費	16,142,733	14,480,496	1,662,237	11.5%
小中学校長寿命化改良事業費（単独）	2,002,485	1,263,896	738,589	58.4%
波田中央運動広場整備事業費	440,254	21,664	418,590	1932.2%
国民スポーツ大会関係施設改修事業費	573,343	165,214	418,590	247.0%
街路事業費（都市構造）	323,780	67,101	256,679	382.5%
村井駅周辺整備事業費	351,511	727,780	△376,269	△51.7%
総合体育館改修事業費	0	1,196,600	△1,196,600	皆減
公債費	8,373,365	8,463,269	△89,904	△1.1%
積立金	5,483,830	5,433,872	49,958	0.9%
庁舎建設基金積立金	1,015,384	2,484	1,012,900	40777.0%
市民スポーツ振興基金積立金	600,000	0	600,000	皆増
財政調整基金積立金	1,741,810	2,073,767	△331,957	△16.0%
投資及び出資金・貸付金	4,490,274	5,116,153	△625,879	△12.2%
中小企業金融対策事業費	4,460,000	5,080,000	△620,000	△12.2%
繰出金	9,127,246	8,634,498	492,748	5.7%
介護保険特別会計繰出金	3,139,263	3,115,219	24,044	0.8%

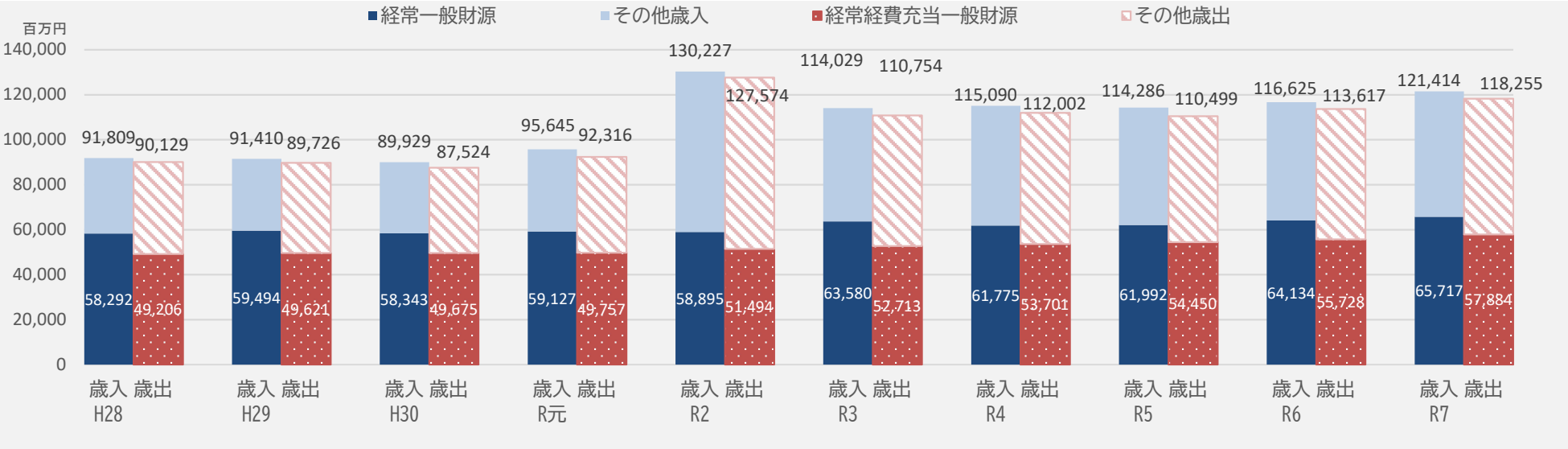
(3) 基金現在高、地方債現在高、債務負担行為額

(単位：千円)

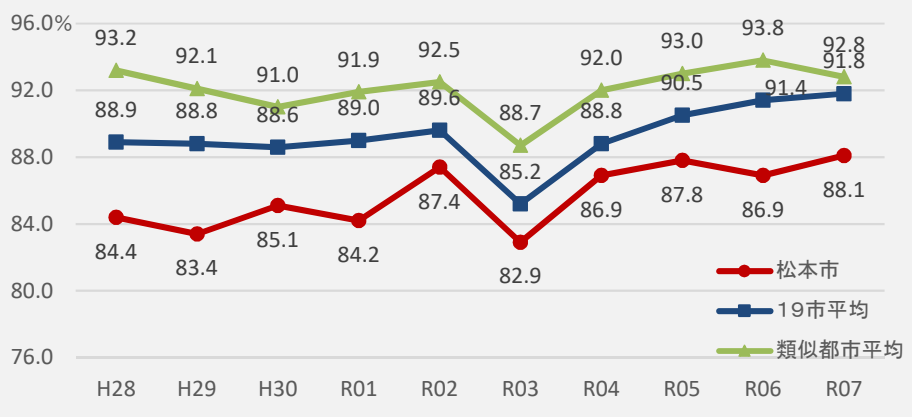
	令和7年度	令和6年度	増減	伸率
基金現在高	39,465,993	38,605,569	860,424	2.2%
財政調整基金	14,324,244	14,103,054	221,190	1.6%
減債基金	5,879,581	5,999,517	△119,936	△2.0%
その他基金	19,262,168	18,502,998	759,170	4.1%
庁舎建設基金	4,393,347	3,420,698	972,649	28.4%
市民スポーツ振興基金	719,562	119,562	600,000	501.8%
芸術文化振興基金	945,893	752,102	193,791	25.8%
小中学校施設整備基金	3,585,554	3,799,017	△213,463	△5.6%
庁舎整備基金	23,382	295,098	△271,716	△92.1%
地方債現在高	67,189,670	67,382,259	△192,589	△0.3%
政府資金	39,299,879	40,808,373	△1,508,494	△3.7%
その他	27,889,791	26,573,886	1,315,905	5.0%
教育・福祉施設等整備事業債	8,609,339	6,561,607	2,047,732	31.2%
財源対策債	2,289,428	1,659,779	629,649	37.9%
一般単独事業債	16,344,490	15,742,736	601,754	3.8%
臨時財政対策債	32,174,110	35,741,938	△3,567,828	△10.0%
債務負担行為額（翌年度以降予定額）	28,413,724	19,801,260	8,612,464	43.5%
市有施設LED化事業	0	1,591,020	△1,591,020	皆減
児童館指定管理料	1,699,140	2,265,520	△566,380	△25.0%
音楽文化ホール・まつもと市民芸術館・波田文化センター指定管理料	1,040,280	1,591,020	△550,740	△34.6%
小学校長寿命化改良事業（波田小学校第2期工事請負費）	1,210,380	0	1,210,380	皆増
中学校長寿命化改良事業（高綱中学校第2期工事請負費）	1,344,400	0	1,344,400	皆増
まつもと市民芸術館管理運営費（第2期大規模改修工事請負費）	1,694,980	0	1,694,980	皆増

主要財政指標の推移

1 歳入総額、歳出総額、経常一般財源、経常経費充当一般財源

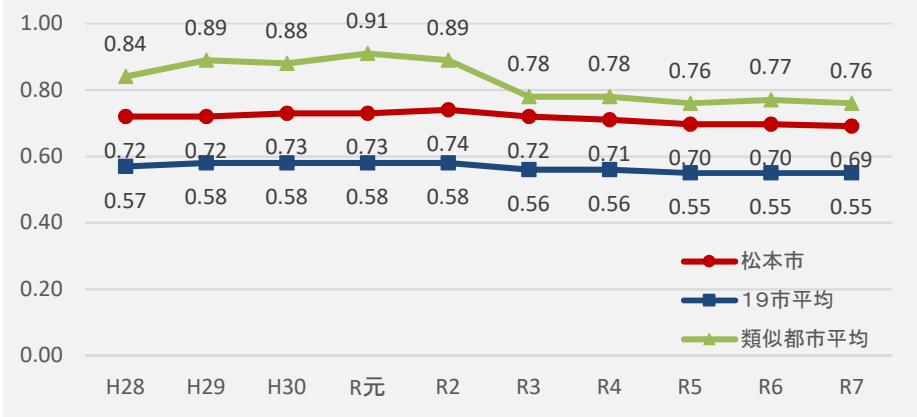


2 経常収支比率



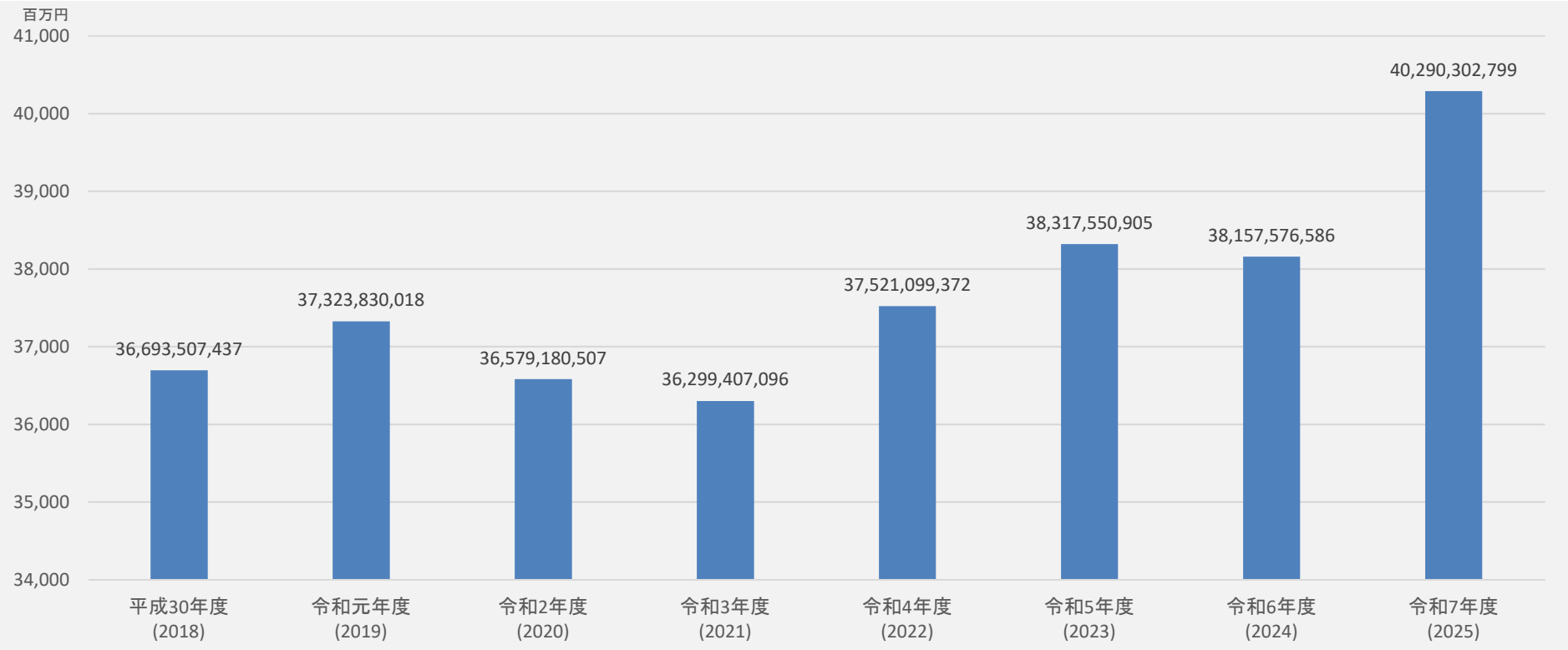
経常収支比率とは、経常的経費に充当した一般財源の額を、経常一般財源額（減税補てん債・臨時財政対策債を含む）で除した比率
数値が低いほど、新たな行政需要に弾力的に対応でき、また経済動向にも強い財政体質と言える

3 財政力指数



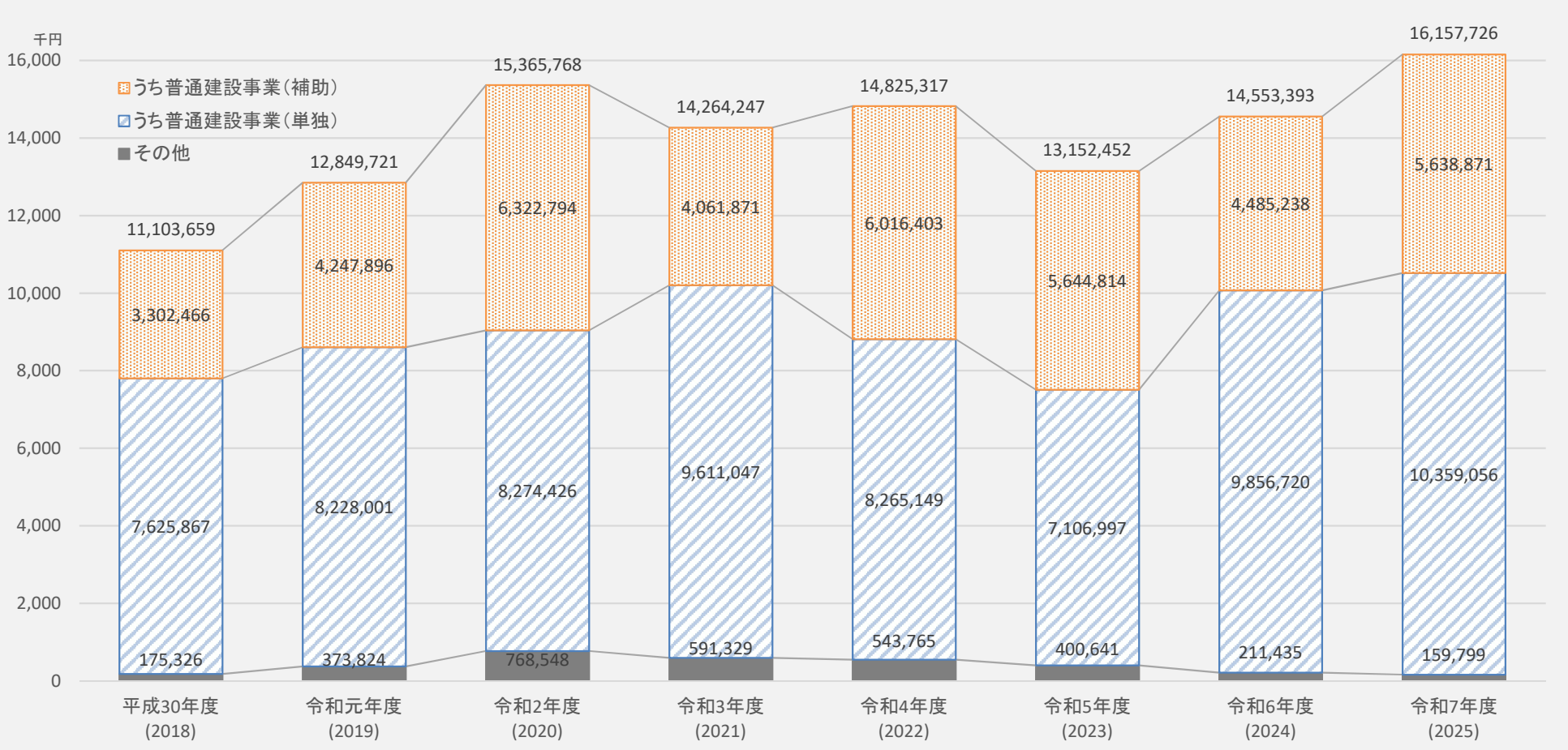
地方公共団体の財政力の強弱を計る指数で、地方交付税制度における基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た計数の3年間の平均値を言う
この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超えると普通地方交付税が不交付となる

市税決算額の推移



主な税制の改正	30年度	たばこ税率の引上げ
	元年度	自動車取得税の廃止、軽自動車税環境性能割の創設、法人住民税法人税割税率引き下げ
	2年度	未婚のひとり親に寡婦（夫）控除適用及び寡婦（夫）見直し（令和3年分以後の個人住民税に適用）、所有者不明土地等に係る固定資産税の課題への対応
	3年度	個人住民税に係る住宅ローン控除の特例の延長、土地に係る固定資産税・都市計画税の負担調整措置
	4年度	環境性能割の区分見直しと軽自動車税のグリーン化特例（軽課）の延長
	5年度	個人住民税に係る住宅ローン控除制度の見直し
	6年度	軽自動車税環境性能割の税率見直し、固定資産税の税負担軽減措置
	7年度	個人住民税の定額減税、土地に係る固定資産税・都市計画税の負担調整措置の延長
		給与所得控除の見直し、大学生世代の子等に関する特別控除の創設、扶養親族等に係る所得要件の引上げ
		固定資産税の課税標準の特例措置の延長等、二輪車の車両区分の見直し

投資的経費決算額の推移



主な建設事業	30年度	まつもと市民芸術館大規模改修事業、地域防災無線管理事業
	元年度	四賀運動広場整備改修事業、防災物資ターミナル整備事業
	2年度	空調設備整備事業（小中学校）、野球場改修事業
	3年度	基幹博物館整備事業、美術館大規模改修事業
	4年度	基幹博物館整備事業、村井駅周辺整備事業
	5年度	長寿命化改良事業（小学校）、村井駅周辺整備事業
	6年度	長寿命化改良事業（小学校）、村井駅周辺整備事業
	7年度	長寿命化改良事業（小学校）、街路事業（防災安全）

庁 議 資 料
8. 8. 24
財 政 部

(報告事項)

令和7年度健全化判断比率及び公営企業資金不足比率について

1 趣 旨

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(平成19年法律第94号)に基づき、令和7年度決算における「健全化判断比率」及び「公営企業資金不足比率」の状況がまとまりましたので、その概要を報告するものです。

なお、健全化判断比率等については、監査委員の意見を付して9月議会へ報告します。

2 健全化判断比率

	指 標	令和7年度	令和6年度	基 準	
				早期健全化 基準	財政再生 基準
(1)	実質赤字比率	－ %	－ %	11.25%	20.0%
(2)	連結実質赤字比率	－ %	－ %	16.25%	30.0%
(3)	実質公債費比率	3.4%	3.6%	25.00%	35.0%
(4)	将来負担比率	－ %	－ %	350.0%	

備考 実質赤字比率、連結実質赤字比率の「－」は、収支が黒字であることを示します。

将来負担比率の「－」は、将来負担額より充当可能財源が多いことを示します。

3 公営企業資金不足比率

	会 計	令和7年度	令和6年度	経営健全化 基準
(1)	公設地方卸売市場特別会計	－ %	－ %	20.0%
(2)	奈川観光施設事業特別会計	－ %	－ %	
(3)	松本城特別会計	－ %	－ %	
(4)	水道事業会計	－ %	－ %	
(5)	下水道事業会計	－ %	－ %	
(6)	地域排水施設事業会計	－ %	－ %	
(7)	農業集落排水事業会計	－ %	－ %	
(8)	病院事業会計	－ %	－ %	
(9)	上高地観光施設事業会計	－ %	－ %	

備考 「－」は、資金不足がないことを示します。

4 今後の予定

(1) 市民への公表

広報まつもと 10月号及び市のホームページで公表

(2) 全国の指標

ア 9月末に速報値を総務省において公表

イ 11月末までに確定値を総務省において公表

担当 財政課 課長 宮澤 憲治 (内線 1340)

健全化判断比率等の算定に用いた会計区分

(令和7年度決算)

会計区分		番号	会 計 名 等	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債 費 比率	将来負担 比率	資金不足 比率
普通会計 (3)		1	一般会計	○	○	○	○	
		2	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	○	○	○	○	
		3	霊園特別会計	○	○	○	○	
公営事業会計 (13)	特別会計 (4)	4	国民健康保険特別会計	(3/3)	○	○	○	
		5	後期高齢者医療特別会計		○	○	○	
		6	介護保険特別会計		○	○	○	
		7	市街地駐車場事業特別会計		○	○	○	
	公営企業会計 (9)	法適用	8	水道事業会計		○	○	○
			9	下水道事業会計		○	○	○
			10	病院事業会計		○	○	○
			11	上高地観光施設事業会計		○	○	○
		法非適用	12	地域排水施設事業会計		○	○	○
			13	農業集落排水事業会計		○	○	○
			14	公設地方卸売市場特別会計		○	○	○
			15	奈川観光施設事業特別会計		○	○	○
			16	松本城特別会計		○	○	○
広域連合・一部事務組合 (12)		17	松本広域連合		(16/16)	○	○	(9/9)
		18	松塩筑木曽老人福祉施設組合			○	○	
		19	松塩地区広域施設組合			○	○	
		20	松本市・山形村・朝日村中学校組合			○	○	
		21	松塩安筑老人福祉施設組合			○	○	
		22	安曇野松筑広域環境施設組合				○	
		23	安曇野市・松本市山林組合				○	
		24	安曇野松本行政事務組合				○	
		25	長野県市町村自治振興組合				○	
		26	長野県民交通災害共済組合				○	
		27	長野県後期高齢者医療広域連合				○	
		28	長野県地方税滞納整理機構			(21/28)	○	
公社・三セク (9)	公社	29	松本市土地開発公社				○	(29/37)
		30	松本ものづくり産業支援センター					
		31	松本市芸術文化振興財団					
		32	松本市スポーツ協会					
		33	四賀むらづくり					
		34	乗鞍温泉供給公社					
		35	日本アルプス観光					
		36	松本市勤労者共済会					
		37	松本ヘルス・ラボ					

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（平成 19 年 6 月 22 日法律第 94 号）
 における健全化判断比率及び資金不足比率の概要

実質赤字比率	従前の「実質収支比率」と同じ考え方のもので、普通会計において「歳出額から歳入額を差引いた額」を「標準財政規模」で割った比率で、いわゆる黒字か赤字かを示すものです。黒字の場合は、該当なしとなります。
連結実質赤字比率	「普通会計」と「公営企業会計」などすべての「特別会計」を含めた全会計の「実質赤字額もしくは資金不足額の計」から「実質黒字額もしくは資金剰余の計」を差引いた額を「標準財政規模」で割った比率で、地方公共団体全体として、黒字か赤字かを示す指標です。黒字の場合は、該当なしとなります。
実質公債費比率	一般会計の公債費に加え、公営企業の元利償還金に対する一般会計からの繰出金なども公債費とみなし、標準財政規模で除した数値の過去 3 年間で平均して算出する指標です。 比率が 18 % 以上になると、地方債を発行する場合に都道府県の許可を得ることが必要となり、25 % 以上になると一般単独事業などの地方債が発行できなくなります。さらに、35 % 以上になると公共事業等債や教育・福祉施設等整備事業債等も制限されます。
将来負担比率	普通会計における地方債残高のほか、公営企業会計、一部事務組合、広域連合、土地開発公社、第三セクターに対する債務も含めた「地方公共団体が背負っている実質的な債務」を、「標準財政規模」で除した比率で、将来的な負担の重さを示す指標です。標準的な年間収入の何年分の債務があるかというイメージになっています。
資金不足比率	公営企業の資金不足を、公営企業の営業収益の規模と比較して、経営状態の悪化の度合いを示したものです。この比率が高くなるほど、料金収入で資金不足を解消するのが困難であるということとなり、公営企業として経営に問題があることとなります。

庁議資料
8. 8. 24
財 政 部

松本市役所庁舎における防災訓練の実施について

1 趣旨

勤務時間中の災害の発生に備え、職員の防災意識の高揚及び的確かつ迅速な対応を身につけるため、松本市役所自衛防災隊による庁舎防災訓練を実施するものです。

2 訓練の概要

(1) 実施日

令和8年8月28日（金）時間未定

(2) 発災想定

ア 8時30分から17時15分までの間（発災後、約1時間の訓練）

糸魚川－静岡構造線断層帯（北側）を震源とする震度6強の地震発生

イ 地震発生後

収束、負傷者数名。安全の確認ができるまで『東庁舎 南駐車場』に避難

(3) 訓練内容

ア 退避訓練（来庁者を退避場所へ誘導・職員自身の退避）

イ 自衛防災隊訓練（消火栓・高所避難器具設置訓練、負傷者搬送訓練等）

ウ 避難場所（東庁舎 南駐車場）への避難訓練

エ 避難場所（東庁舎 南駐車場）で実施する消火器取扱訓練

3 市民への対応

(1) 来庁者及び電話への対応等、通常事務に大きな支障とならないよう行います。

(2) 来庁者にも可能な限りご協力いただき、訓練に参加していただきます。

4 訓練にあたっての留意事項

(1) 訓練時の服装

通常勤務時の服装

(2) 訓練時の態度

私語を慎み、真剣な態度で臨む。

5 雨天の場合の対応

雨天の場合、降下訓練及び避難訓練・避難所での訓練は中止予定です。

担当

契約管財課 課長 原 正幸

（内線 1170）